

意思決定特論

担当教員 平良 直之

対象学年 1年

単位区分 選必

準備事項

備考

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

意思決定は人間の高度な知的行為であり、この行為は身の回りの環境に左右され、かつ、その行為自体がそれ以降の状況に影響を及ぼす。特に経営組織体における意思決定は企業利潤に大きく影響を及ぼし、意思決定を効果的に行うためには、問題に関わる情報収集、現状分析、代替行為の決定といった一連のプロセスを理論的根拠に基づき実践することが必要となる。本講義では、意思決定問題に対するシステム分析的アプローチを中心に適用事例を踏まえながら考察する。

【授業の展開計画】

1. 意思決定論と経営学
2. 意思決定のプロセス
3. 経済学的アプローチ
4. 経営学的アプローチ
5. システム分析的アプローチ
6. 日程管理
7. 在庫管理
8. 線形計画法
9. 目標計画法
10. 階層分析法(i)
11. 階層分析法(ii)
12. グラフとネットワーク
13. マルコフ連鎖
14. ベイジアンネットワーク
15. 総括

【履修上の注意事項】

本講義では、プレゼンテーションとディスカッションを主体に講義を進めるため、問題意識が高い学生のみ受講すること。

【評価方法】

出席状況、レポート、プレゼンテーションにより評価する。

【テキスト】

【参考文献】

- (1) 松原望 著「意思決定の基礎」, 朝倉出版
- (2) 木下栄蔵 著「わかりやすい意思決定入門」, 近代科学社
- (3) 大鹿謙・一森哲男 著「オペレーションズ・リサーチ」, 共立出版

インターネット・マーケティング特論

担当教員 LC 教員 1

対象学年 1年

単位区分 選択

開講時期 集中

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

【授業の展開計画】

【履修上の注意事項】

【評価方法】

【テキスト】

【参考文献】

応用マクロ経済学特論

担当教員 LC 教員 1

対象学年 1年

単位区分 選必

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

【授業の展開計画】

【履修上の注意事項】

【評価方法】

【テキスト】

【参考文献】

沖縄経済特殊研究 I

担当教員 前泊 博盛

対象学年 1年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 通年

授業形態 演習

単位数 4

【授業のねらい】

沖縄経済の基礎から応用までをデータを基に討議する。現代沖縄経済の成立過程を、琉球王府時代から薩摩統治、琉球処分後の近代日本統治、戦前経済、戦中・戦後の米軍占領統治、復帰前の米軍の産業政策、そして日本復帰後の沖縄振興開発体制下の産業構造の変遷までを概観し、沖縄経済が抱える宿命的な課題とその処方箋の討議・検証を通して、修士論文作成に必要なデータ収集、分析、解析力、論文執筆能力の向上を図る。

【授業の展開計画】

- 1：沖縄振興計画の総括
- 2：今後の沖縄振興の方向性
- 3：圏域別振興・離島振興の方向性
- 4：沖縄を取り巻く経済社会の動向
- 5：沖縄振興の現状と課題
- 6：県土利用の基本方向
- 7：人口及び社会経済の動向
- 8：自立経済の構築に向けた産業の振興
- 9：雇用の安定と職業能力開発
- 10：科学技術の振興と国際交流・協力の推進
- 11：環境共生型社会と高度情報通信社会の形成
- 13：健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保
- 14：多様な人材の育成と文化の振興
- 15：持続的発展を支える基盤づくり
- 16：【前期総括】

【後期】

- 18：離島過疎地域の活性化
- 19：駐留軍用地後利用
- 20：圏域別・北部圏域
- 21：圏域別・中部圏域
- 22：圏域別・南部圏域
- 23：圏域別・宮古圏域
- 24：圏域別・八重山圏域
- 25：観光政策①
- 26：観光政策②
- 27：基地経済①
- 28：基地経済②
- 29：基地経済③
- 30：基地経済④
- 31：振興政策の検証①
- 32：振興政策の検証②

【履修上の注意事項】

調査・執筆能力を高める観点から毎回受講生が調査・研究発表し、発表に対し指導助言を加える。

【評価方法】

調査・研究発表の内容から資料・データの収集能力、分析力などで評価する。

【テキスト】

沖縄県「沖縄振興計画等総点検報告書－沖縄県振興審議会意見書（付帯）」平成22年6月

【参考文献】

沖縄県「沖縄県21世紀ビジョン基本計画」「沖縄県21世紀ビジョン実施計画」など

沖縄経済特殊研究Ⅱ

担当教員 前泊 博盛

対象学年 2年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 通年

授業形態 演習

単位数 4

【授業のねらい】

沖縄経済の課題となる「経済自立」のこれまでの議論を振り返りながら、経済自立の概念、論議の争点・論点・主張、自立化政策を検証し、沖縄経済の今後の発展ビジョンを描く基礎力を養成する。既成概念にとらわれず、自由な発想で新たな経済発展の地平を目指す。

【授業の展開計画】

沖縄経済特殊研究Ⅱ

沖縄経済自立論の検証

- 1：経済自立とは何か 2：自立経済の概念 3：経済自立の考え方①対外収支論
- 4：同②産業構造バランス論＝ヌルクセの自立発展論 5：同③沖縄の産業構造と基地の役割
- 6：同④市場経済の前提 7：自立的発展への内部条件①人口と失業
- 8：同②インフラストラクチャー 9：同③市場の狭小性 10：同④単位コストの高さ
- 11：同⑤軍事基地の存在 12：同⑥共同体の閉鎖性 13：沖縄経済の可能性①豊富な若年労働者
- 14：同②自然環境 15：同③東南アジアへの近接性
- 16：同④豊かな伝統文化
- 17：前期総括

- 18：沖縄の自立的発展ビジョン＝総論
- 19：ローカル産業重視型 20：工業誘致型
- 21：観光産業重視型 22：自由貿易地域型
- 23：輸出加工型 24：輸入加工型
- 25：観光ショッピング型
- 26：トレードセンター型
- 27：ローカル産業複合型
- 28：平恒次「沖縄経済の基本的不均衡と自立の困難」の検証
- 29：眞榮城守定「経済自立化ーその回路と態度」の検証
- 30：喜屋武臣市「沖縄経済の足跡とその発展ビジョン」の検証
- 31：原田誠司「振出しに戻った経済自立論」の検証
- 32：沖縄21世紀ビジョンの検証
- 33：新たな沖縄振興ビジョンの検討
- 34：後期総括

【履修上の注意事項】

基礎論文：嘉数啓「沖縄経済自立への道」の熟読
関係論文の分析を行う。

【評価方法】

履修状況をみて、総合的に評価する。

【テキスト】

沖縄タイムス「新沖縄文学56号 自立経済を考える」嘉数啓論文「沖縄経済自立への道」＝配布
宮本憲一・川瀬光義編「沖縄論」（岩波書店）琉球銀行調査部編「戦後沖縄経済史」（琉球銀行）
ほか、講義で指定する。

【参考文献】

講義最初に指定する。

沖縄経済特論

担当教員 前泊 博盛

対象学年 1年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 通年

授業形態 一般講義

単位数 4

【授業のねらい】

テキストは沖縄県の報告書「沖縄振興計画等総点検報告書」（2010年）を使用します。復帰後の政府の沖縄振興計画と地域産業政策の変遷、復帰後39年間の沖縄経済の変化を検証します。経済指標、経済政策の裏側を、フィールドワークや政府、県の政策担当者との意見交換、調査・取材も含めて沖縄経済の動態的研究を試みます。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	講義の内容と進め方（講義の進め方を協議の上で決定します。初回は必ず出席を）
2	沖縄振興計画の性格と役割
3	沖縄の経済社会の現状【1】復帰以降の沖縄の経済成長の軌跡
4	沖縄の経済社会の現状【2】沖縄振興計画（第4次振計）策定後の経済社会情勢の変化
5	沖縄振興計画のフレームと現状分析
6	沖縄振興計画の実績と課題【1】自立経済の構築に向けた産業振興
7	〃【2】雇用の安定と職業能力の開発
8	〃【3】科学技術の振興と国際交流・協力の推進
9	〃【4】環境共生型社会と高度情報通信社会の形成
10	〃【5】健康福祉社会の実現と安心・安全な生活の確保
11	〃【6】多様な人材育成と文化の振興
12	〃【7】持続的発展を支える基盤づくり
13	〃【8】離島・過疎地域の活性化による地域づくり
14	〃【9】駐留軍用地跡地の利用と促進など
15	圏域別振興の実績と課題
16	今後の沖縄の経済振興のあり方

【履修上の注意事項】

フィールドワークや政策担当者との意見交換などを通して、沖縄経済に関する「持論」を構築してほしい。

【評価方法】

出席の状況と、質疑への参加状況で評価します。

【テキスト】

【参考文献】

政府や沖縄県が発行する経済・産業に関する調査報告書など第1次情報資料を中心に、拙著・共著の「検証 沖縄問題」（東洋経済新報社）「もっと知りたい！本当の沖縄」（岩波ブックレット）「沖縄「自立」への道を求めて」（高文研）ほか

環境経済特殊研究 I

担当教員 呉 錫畢

対象学年 1年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 通年

授業形態 演習

単位数 4

【授業のねらい】

現在の人類社会は、その存続の前提条件であるはずの生態系そのものの崩壊という危機を含めて、深刻な環境破壊の現実に直面している。このような環境破壊の問題をいかに克服していくことができるかが、21世紀の人類最大の重要課題である。特殊研究 I では主に環境と経済に関する基礎的なものや、既存研究を検討しながら、各自の論文に必要な基本的な考え方や、論文に対する基本姿勢を本や討論を通して身につけることを目標とする。

【授業の展開計画】

- 1-2. 論文とは何か
- 3-4. 環境のための経済学とは
- 5-6. 環境と経済のメカニズム
- 7-8. 環境資源と市場
- 9-10. 市場の失敗
- 11-12. 経済価値と環境
- 13-14. 環境と経済に関する論文発表
- 14-15. 環境と経済に関する論文発表
16. 前期の総括
17. 環境政策の経済的手段の位置づけ
- 18-19. 課徴金
- 20-21. ピグー的補助金及びピグー税
- 22-23. グリーンニューディール政策
- 24-25. 排出権取引と地球温暖化
- 26-27. 先進国と途上国の環境思想
- 28-29. 論文のサーベイ方法
- 30-31. 環境と経済に関してディスカッション
32. 総括

【履修上の注意事項】

講義には、講義とともに受講者との討論を中心に進めるので、問題意識をきちんと持つことが望ましい。

【評価方法】

発表や討論のレベルで評価する

【テキスト】

参考文献を中心として複数の本から院生とともに選択する。

【参考文献】

呉錫畢 (2008)、『環境・経済と真の豊かさ』、日本経済評論社。
Nick Hanley, Jason F. Shogren and Ben White(2001), Introduction to Environmental Economics, Oxford.
植田和弘・森田恒幸編 (2003)、環境政策の基礎、岩波書店。

環境経済特殊研究Ⅱ

担当教員 呉 錫畢

対象学年 2年

単位区分 必

開講時期 通年

授業形態 演習

単位数 4

準備事項

備考

【授業のねらい】

特殊研究Ⅰでは主に環境と経済に関する基礎的なものや、既存研究を検討しながら、各自の論文に必要な基本的な考え方や、論文に対する基本姿勢を本や討論を通して身につけることを目標とした。特殊研究Ⅱでは、このような特殊研究Ⅰで鍛えられたことをベースに、各自のテーマを中心に報告及び自由討論を通して、研究をさらに深めて、修士論文の仕上げを目標とする。

【授業の展開計画】

(前期)

自分のテーマに関する研究論文等を読解し、サーベイする。
また、その論文に自分が貢献しうる部分を発見させ、報告してもらう。
また、夏休み前に調査及び研究テーマを設定する。

(後期)

前期で習得したものを土台に、論文テーマをさらに絞り、その研究に対する部分を深化させ、論文の完成に至るように指導する。

【履修上の注意事項】

講義は受講者との討論を中心に進めるので、論文を仕上げることに焦点を合わせて問題意識をきちんと持つことが望ましい。

【評価方法】

報告や論文の質で評価する。

【テキスト】

修士論文の内容に相応しい書物から院生と話し合って選択する。

【参考文献】

Nick Hanley, Jason F. Shogren and Ben White(2001), Introduction to Environmental Economics, Oxford.
植田和弘・森田恒幸編 (2003)、環境政策の基礎、岩波書店。

環境経済特論

担当教員 呉 錫畢

対象学年 1年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 通年

授業形態 一般講義

単位数 4

【授業のねらい】

環境破壊は経済活動に起因する。ところが、環境を重視すれば経済成長の停滞を甘受しなければならない。つまり、経済と環境は効率と公正との緊張関係にあるのである。例えば、沖縄は日本復帰直後、本土との格差是正や所得向上を目的に各種の振興開発事業を推進してきた。その結果、沖縄県経済の規模は著しく拡大したが、その反面、大規模な各種の公共事業等で大量の赤土等が流出するようになっている。環境か経済か、地球温暖化という地球レベルの環境問題までいかなくても、足元の地域問題からその関係を探るのが本講義の目的である。

【授業の展開計画】

- 1-2. 経済学と環境
- 3-4. 環境と経済のメカニズム
- 5-6. 沖縄経済のディレンマ
- 7-8. 沖縄経済発展と観光財
- 9-10. なぜ環境価値をはかるのか
- 11-12. 環境価値評価とその手段
- 13-15. TCMについて
16. 前期の総括
- 17-18. CVMについて
- 19-20. 沖縄地域開発の功罪
- 21-22. 赤土汚染による環境の損害評価
- 22-24. 沖縄のサンゴ礁について
- 25-26. サンゴ礁の生態系及び景観の価値評価
- 27-28. 環境と観光の経済学
- 29-30. ピノキオ観光とバブル観光経済
31. 内発的発展による沖縄経済発展と環境
32. 環境経済学とは何か（後期の総括）

【履修上の注意事項】

講義には、講義とともに受講者との討論を中心に進めるので、問題意識をきちんと持つことが望ましい。

【評価方法】

環境経済学の知識や討論で評価する。

【テキスト】

呉錫畢（2008）『環境・経済と真の豊かさ』、日本経済評論社。

【参考文献】

松下和夫（2007）『環境政策のすすめ』、丸善。

呉錫畢（1999）『環境政策の経済分析』、

Nick Hanley, Jason F. Shogren and Ben White(2001), Introduction to Environmental Economics, Oxford

経営情報システム特論

担当教員 安里 肇

対象学年 1年

単位区分 選必

準備事項

備考

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

コンピュータのハード・ソフト面の急速な進展，インターネット利用環境の普及により，ユビキタスコンピューティング、クラウドコンピューティングなど新たな媒体を利用した様々なビジネスモデルが提案されている。本講義では、それらの最新の情報技術とそれを利用した経営情報システムおよびビジネスモデルを中心課題にして議論を進めていく。

【授業の展開計画】

コンピュータやスマートフォン、タブレット型PCなどのハードウェアの急速な進展，クラウドコンピューティングやウェブを利用した新たなサービスおよびソフトウェアの出現により、インターネット関連ビジネスや電子商取引(EC)など，これまでの産業システムを根底から変えるかもしれない新しい形態が出現し，企業もそれらに対応できなければ生き残れない状況になりつつある。このような状況下において，経営情報，情報工学分野の重要性はさらに注目を集めると考えられる。そのため，産業における情報技術利用やその効用について議論する。具体的な内容としては企業の情報化戦略（経営情報），コンピュータネットワークシステム運用と管理およびシステム設計（情報工学）、オペレーションズリサーチや意思決定問題（経営工学）、eコマース、ビジネスモデル等を取り上げる。

【履修上の注意事項】

本講義は、テキストおよび参考書を指定して、それを担当者が輪講形式で解説・プレゼンテーションを行い、受講者全員で議論するという形式で実施する。プレゼンテーションに必要なソフトウェアは習得していることが受講の前提条件である。また、基本的に欠席は認めない。初回の講義時、各人の担当部分およびスケジュールを確定するので必ず出席すること（初回の講義時に欠席した場合には登録を取り消す）。また、講義の内容上、情報科学分野の基礎知識および技術は必須となる。

【評価方法】

出席状況および各自担当のプレゼンテーション内容で評価する。

【テキスト】

開講時に指定する。

【参考文献】

開講時に紹介する。

経済学特論

担当教員 松島 泰勝

対象学年 1年

単位区分 選必

準備事項

備考

開講時期 集中

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

本講義では、琉球諸島、太平洋諸島という島嶼社会における地域経済が抱える諸問題や可能性について検討する。琉球の島々では経済自立を目指して振興開発が実施されてきたが、植民地主義問題、環境問題、人権問題、経済問題等、様々な問題が山積するようになった。本講義では、島嶼経済論に基づき、太平洋諸島や他の諸地域の事例と琉球のそれを比較しながら、島嶼民が直面している諸問題の原因を分析し、問題解決のために実践されてきた内発的発展の取り組みについて考察する。最終的に、本講義履修者が琉球の経済発展に関して政策提言できるようにしたい。

【授業の展開計画】

1. 島嶼経済論とは何か
2. 琉球の振興開発体制の問題点とは
3. 琉球における内発的発展の可能性
4. 琉球独立と経済発展
5. グアムの観光経済、基地経済
6. ハワイの政治と経済
7. パラオにおける内発的発展
8. 「国土が沈む」ツバルと琉球
9. ミクロネシア連邦のサブシステム経済の可能性
10. ニューカレドニアの脱植民地化と経済
11. MIRAB経済の問題性
12. 太平洋諸島と中国、台湾との経済関係
13. 琉球と太平洋諸島との経済関係
14. 小国経済の可能性
15. 本講義の内容を踏まえた受講者の報告会
16. レポート作成

【履修上の注意事項】

琉球、太平洋諸島を対象にして地域経済を自らの問題として考え、自らの地域（出身地、生活場所）が抱える経済問題を解決するための分析や解決の方法を身につけることができるようになることを本講義の目標とする。

【評価方法】

出席回数、小テスト、授業最後の学生による報告内容、報告内用に基づいたレポートをもとに成績を評価する。

【テキスト】

毎回、プリントを配布する。

【参考文献】

講師執筆の『琉球独立への道』法律文化社、『琉球独立論』バジリコ、『ミクロネシア』早稲田大学出版部、『琉球の「自治」』藤原書店等

経済情報統計解析特殊研究 I

担当教員 兪 炳強

対象学年 1年

単位区分 必

開講時期 通年

授業形態 演習

単位数 4

準備事項

備考

【授業のねらい】

近年、インターネットの普及、情報化の進展、統計的アプリケーションの普遍化に伴い、経済・産業情報・データを数量的かつ客観的に分析する能力が必要不可欠である。本特殊研究では、地域産業・経済に関わる統計データや調査データへの多用される統計解析手法の応用能力の向上をめざし、修士論文のフレームワークの構築を指導する。

【授業の展開計画】

第1～4週 学術論文としての形式的・実質的要件に関する指導
第5～26週 統計解析手法の応用に関わる文献の輪読
第27～31週 各自の研究テーマ・課題に関連した研究報告・討論、
修士論文の概要作成

【履修上の注意事項】

最初の講義時に指示する。

【評価方法】

出席状況や報告内容などに基づいて評価する。

【テキスト】

【参考文献】

受講者個々の研究テーマ等に応じて、適宜・適時に紹介する。

経済情報統計解析特殊研究Ⅱ

担当教員 兪 炳強

対象学年 2年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 通年

授業形態 演習

単位数 0

【授業のねらい】

近年、インターネットの普及、情報化の進展、統計的アプリケーションの普遍化に伴い、経済・産業情報・データを数量的かつ客観的に分析する能力が必要不可欠である。本特殊研究では、地域産業・経済に関わる統計データや調査データへの多用される統計解析手法の応用能力の向上をめざし、修士論文の作成を指導する。

【授業の展開計画】

- 第1～4週 受講者の修士論文概要に沿った文献の紹介・解説を行う。
- 第5～15週 受講者が輪番で研究報告・討論を行い、研究内容や分析方法などを検討する。
- 第16～18週 受講者が輪番で研究報告・討論を行い、修士論文の中間発表内容を検討する。
- 第19～26週 受講者が輪番で研究報告・討論を行い、修士論文の作成に取り組む。
- 第27～31週 修士論文の詳細な精査を行う

【履修上の注意事項】

最初の講義時に指示する。

【評価方法】

出席状況や報告内容などに基づいて評価する。

【テキスト】

【参考文献】

受講者個々の研究テーマ等に応じて、適宜・適時に紹介する。

経済情報統計解析特論 A

担当教員 兪 炳強

対象学年 1年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 通年

授業形態 一般講義

単位数 4

【授業のねらい】

本講義の狙いは、経済統計データや調査データなどを用いた定量的な実証分析を行うための実用的な統計解析の知識を身につけることである。近年、インターネットの普及によって簡単に経済統計データの入手が可能となり、またSPSS、SAS、STATAといった統計解析用ソフトウェアの進展により統計データを活用する環境が整備されてきた。こうした状況において、経済統計データや調査データの分析能力は、これまで以上に社会で必要不可欠なものになってきたと考えられる。そのため、本講義では、SPSSなどの統計解析ソフトウェアを用いて、統計解析の基礎知識を固め、回帰分析手法と多変量解析手法を中心に理論的および実践応用の両面から講義を行う。

【授業の展開計画】

- 第1週 オリエンテーション
- 第2～3週 SPSSの基本操作
- 第4～5週 統計解析の基礎
- 第6～7週 時系列データの基礎的分析
- 第8～9週 横断面データ（質的・数量的データ）の基礎的分析
- 第10～11週 統計的検定
- 第12～13週 回帰分析
- 第14～15週 非線形回帰分析
- 第16～17週 判別分析
- 第18～19週 主成分分析
- 第20～21週 因子分析
- 第22～23週 クラスタ分析
- 第24～25週 正準相関分析
- 第26～28週 数量化理論
- 第29～31週 総合演習

【履修上の注意事項】

最初の講義時に指示する。

【評価方法】

出席状況や試験または課題研究の結果に基づいて行う。

【テキスト】

【参考文献】

最初の講義時に紹介する。

経済情報統計解析特論 B

担当教員 友知 政樹

対象学年 1年

単位区分 選必

準備事項

備考

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

本授業のねらいは大きく分けて二点ある。第一点目は、計量経済学的分析が使用されている論文を読みこなすことができる理解力を身に着けることである。第二点目は、様々なデータに対して自ら計量経済学的分析を施す実践力を身につけることである。

これらのねらいのもと、計量経済学についてその理論と方法を講義形式と演習形式を織り交ぜながら学んでゆく。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	オリエンテーション(計量経済学の理論と方法)
2	回帰モデル1 (最小二乗法, 検定, 予測)
3	回帰モデル2 (ダミー変数, 多重共線性)
4	回帰モデル3 (応用演習)
5	古典的回帰モデルの拡張1 (不均一分散)
6	古典的回帰モデルの拡張2 (系列相関)
7	古典的回帰モデルの拡張3 (応用演習)
8	連立方程式モデル1 (間接最小二乗法)
9	連立方程式モデル2 (2段階最小二乗法)
10	連立方程式モデル3 (応用演習)
11	計量経済分析の実践1 (各自でデータ分析)
12	計量経済分析の実践2 (各自でデータ分析)
13	計量経済分析の実践3 (各自でデータ分析)
14	計量経済分析の実践4 (分析結果の発表)
15	まとめ
16	試 験

【履修上の注意事項】

実際の経済データを統計解析ソフト (SPSSやEXCELなど) で処理しながら学んでゆくの、一度でも休むと理解が苦しくなることが予想されるので、厳に自覚すること。

【評価方法】

授業への参加度、課題の提出状況とその内容、試験によって総合的に成績を評価する。
なお、再試験および追試験は原則として行わない。

【テキスト】

第1回目の講義の際に発表する。

【参考文献】

『Econometric Analysis (6th International edition)』, William H. Greene, Pearson Education, 2008.

公企業特論

担当教員 村上 了太

対象学年 1年

単位区分 選必

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

世界同時不況のさなか、企業や組織に関わる形態転換の動きが散見される。新自由主義的経済政策による公企業民営化や規制緩和が行われてきた一方、金融機関や公益事業が様々な理由によって経営危機に陥り、一時国有化されるか否かという議論も見受けられる。このような現象を、わが国のみならず諸外国の事例も比較対象として、企業や組織の形態転換の今日的意義を理解していきたい。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	オリエンテーション（講義の目的、達成目標の確認）
2	テキストの選別、紹介、報告割り当て
3	報告・ディスカッション①
4	報告・ディスカッション②
5	報告・ディスカッション③
6	報告・ディスカッション④
7	報告・ディスカッション⑤
8	報告・ディスカッション⑥
9	報告・ディスカッション⑦
10	報告・ディスカッション⑧
11	報告・ディスカッション⑨
12	報告・ディスカッション⑩
13	報告・ディスカッション⑪
14	報告・ディスカッション⑫
15	まとめ
16	予備日

【履修上の注意事項】

経営学に関する予習を勧める。

【評価方法】

出欠状況、報告内容やディスカッションにおける水準などを総合的に吟味する。

【テキスト】

細川孝・桜井徹『転換期の株式会社』ミネルヴァ書房、2009年。
 溝端佐登史・小西豊・出見世信之『市場経済の多様化と経営学』ミネルヴァ書房、2010年。
 日本大学商学部「公と私」研究会編『公の中の私、私の中の公』日本評論社、2013年。

【参考文献】

講義中に適宜紹介する。

産業組織特殊研究 I

担当教員 宮城 和宏

対象学年 1年

単位区分 必

開講時期 通年

授業形態 演習

単位数 4

準備事項

備考

【授業のねらい】

産業組織論に関する基礎的な知識ならびに論文作成に必要な知識を前期で習得する。後期では修士論文に係わる特定課題に関する文献について報告し、議論を通じて修士論文のテーマについて絞り込んでいく作業を行っていく。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容	週	授 業 の 内 容
1	オリエンテーション：講義の進め方	17	後期日程のガイダンス
2	修士論文の作成方法について	18	特定課題の選定
3	産業組織論の基本文献の説明	19	研究計画書の作成・指導
4	基本文献についての報告・討論	20	研究計画書の作成・指導
5	基本文献についての報告・討論	21	課題報告・討論
6	基本文献についての報告・討論	22	課題報告・討論
7	基本文献についての報告・討論	23	課題報告・討論
8	基本文献についての報告・討論	24	課題報告・討論
9	基本文献についての報告・討論	25	課題報告・討論
10	基本文献についての報告・討論	26	課題報告・討論
11	基本文献についての報告・討論	27	課題報告・討論
12	基本文献についての報告・討論	28	課題報告・討論
13	基本文献についての報告・討論	29	課題報告・討論
14	基本文献についての報告・討論	30	課題報告に関するレポート提出
15	基本文献についての報告・討論	31	総括
16	前期の総括		

【履修上の注意事項】

出席態度、積極的な姿勢を重視する。

【評価方法】

出席、レポート、報告、質疑応答等により総合的に評価する。

【テキスト】

特になし。

【参考文献】

適宜、紹介する。

産業組織特殊研究Ⅱ

担当教員 宮城 和宏

対象学年 2年

単位区分 必

開講時期 通年

授業形態 演習

単位数 4

準備事項

備考

【授業のねらい】

修士論文を完成させる。そのための指導を行う。

【授業の展開計画】

毎回、修士論文の内容について発表してもらう。その後、議論し、必要な指導を行う。

【履修上の注意事項】

毎回、発表の準備をしっかりと行うこと

【評価方法】

出席態度、発表内容等から総合的に評価する

【テキスト】

特になし

【参考文献】

特になし

産業組織特論

担当教員 宮城 和宏

対象学年 1年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 通年

授業形態 一般講義

単位数 4

【授業のねらい】

産業組織論は、産業内構造と企業行動・パフォーマンスとの関係、政府の規制・競争政策を分析対象とする現実的かつエキサイティングな学問分野である。産業組織論を学ぶことにより、就職活動で業界研究をする際に、各業界についてより深い洞察を得ることが期待できる。本講義では、産業組織論に関する基礎的な考え方を理解できるようになることを目標とする。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容	週	授 業 の 内 容
1	イントロダクション：講義内容の紹介	17	コンテストブル市場理論 (2)
2	産業組織論の2つのアプローチ	18	ネットワーク経済学 (1)
3	企業の理論 (1)	19	ネットワーク経済学 (2)
4	企業の理論 (2)	20	寡占の理論 (1)
5	企業と費用	21	寡占の理論 (2)
6	完全競争と独占 (1)	22	寡占の理論 (3)
7	完全競争と独占 (2)	23	共謀 (1)
8	市場支配力と集中度 (1)	24	共謀 (2)
9	市場支配力と集中度 (2)	25	カルテルと合併 (1)
10	参入と退出 (1)	26	カルテルと合併 (2)
11	参入と退出 (2)	27	製品差別化と広告
12	合併と企業結合規制 (1)	28	技術変化と研究開発 (1)
13	合併と企業結合規制 (2)	29	技術変化と研究開発 (2)
14	プライスリーダーシップモデル (1)	30	垂直統合と垂直的制限
15	プライスリーダーシップモデル (2)	31	総括
16	コンテストブル市場理論 (1)		

【履修上の注意事項】

講義内容は学生の理解度に応じて変更する場合がある。

【評価方法】

出席態度、発言内容、小テスト等で総合的に評価する。

【テキスト】

特に指定しない。

【参考文献】

適宜、紹介する。

財務会計特論

担当教員 鶴池 幸雄

対象学年 1年

単位区分 選必

準備事項

備考

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

今日の企業活動を外部への公表は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書などにより行われる。

本講義では、財務会計に係わる基本的な理論を学習するとともに、相互間の関連性についても検討し、現在どのような形で企業の財務内容が公開されているかを会計的に討議し、財務会計の基礎理論とその上に成立する今日の財務報告の有用性について研究することを目的とする。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	ガイダンス
2	財務会計の基礎理論（1）
3	財務会計の基礎理論（2）
4	財務会計の基礎理論（3）
5	損益計算書論（1）
6	損益計算書論（2）
7	貸借対照表論（1）
8	貸借対照表論（2）
9	貸借対照表論（3）
10	貸借対照表論（株主資本等変動計算書）（4）
11	キャッシュ・フロー計算書論（1）
12	キャッシュ・フロー計算書論（2）
13	国際会計基準論（1）
14	国際会計基準論（2）
15	財務諸表の有用性の本質
16	試験

【履修上の注意事項】

財務会計・簿記原理に関して、学部卒業生程度の知識を有していること

【評価方法】

出席状況、講義における発表、質疑等を総合的に評価する。

【テキスト】

必要に応じて、講義中に指導する。

【参考文献】

商学特論

担当教員 平敷 徹男

対象学年 1年

単位区分 選必

準備事項

備考

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

商学は流通を研究対象とする学問である。生産および消費活動がグローバル化、情報化の進展で複雑さを増すなか、生産および消費の懸隔を架橋する流通活動は空間的にも時間的にも広がる一方であり、流通の役割はさらに重要性を増している。本講義では、流通の機能をはじめ、その社会的、経済的意義等を特にマクロ視点で考察したい。

本講義では、流通研究をさらに深化させるための基本的流通概念の定着に心がけたい。

【授業の展開計画】

教科書の内容に添って進められるが、毎回、章単位で報告者を決め、受講者全員でテキストの内容を検討・議論する。報告者は予めレジュメ（発表要約）を準備し、全員に配布したうえで報告するものとする。受講者は最低でも1回は質問するものとし、積極的に議論に参加すること。（発表される内容について予習し、予め質問を準備して講義に参加することが望ましい。）

1. 講義紹介（登録調整）・流通とマーケティング（1）
2. 流通とマーケティング（2）
3. 流通とマーケティング（3）
4. 流通の社会的役割と流通機構
5. 流通機能（1）所有権の流れに関する機能
6. 流通機能（2）財の流れに関する機能
7. 流通機能（3）情報の流れに関する機能
8. 消費者と流通
9. 生産者と流通
10. 商業の存立基盤・小売業の役割と機能
11. 小売業の諸形態
12. 卸売業の役割と機能・卸売業の構造と諸形態
13. 流通・商業に対する公共政策
14. 総括討論（流通とマーケティング）
15. 総括討論（流通とマーケティング）

【履修上の注意事項】

院の受講者は、学部において商学の一応の基本的知識はすでに習得済みであり、本講では、商業に関する基礎的テキストを一応指定はするが、あくまでも討論のテーマ、あるいはきっかけとして利用するものであり、そのテキスト内容から発展的議論を期待する。実務経験の議論への反映や事例紹介を歓迎する。

【評価方法】

本講では一方的に講義するというより、討論を通じて相互に学び合うことが前提であり、評価は議論・討論への参加・貢献の程度を重視する。（したがって、出席は必須である。）
豆テストを3回程度課し、評価は議論への貢献度を含めて総合的に判断する。

【テキスト】

鈴木安昭『新・流通と商業』（第5版）有斐閣、2010年

【参考文献】

久保村隆祐編著『商学通論（五訂版）』同文館出版、平成14年。
鈴木安昭・関根孝・矢作敏行編『マテリアル 流通と商業』（第2版）、有斐閣。
久保村隆祐・荒川祐吉『商業学』有斐閣。久保村隆祐・荒川祐吉監修『最新 商業学辞典』同文館。

情報資源管理特論

担当教員 砂川 徹夫

対象学年 1年

単位区分 選必

準備事項

備考

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

本講義では、経営資源の一つである情報資源をいかに効率よく、効果的に収集、管理、活用するかという視点で展開する。特に、情報資源となる情報の特性を論点整理し、情報を収集・伝達・蓄積・分析するツールとしてのインターネット等最新の情報システムや人的資源の側面では、情報資源の全社的統括・運用において中心的役割を担う情報統括役員（CIO）等を中心に展開する。また、情報資源を自然災害やシステム障害、情報流出等からいかに防御するかという論点からも論究する。

【授業の展開計画】

- 1週目 ガイダンス
- 2週目 情報資源管理の概念と意義
- 3週目 情報技術（IT）の進展と情報資源管理の変遷
- 4週目 企業における情報資源管理の実態
- 5週目 IT時代の情報と管理の概念整理と特性
- 6週目 情報資源管理の基本プロセスと意志決定
- 7週目 情報源の特性とマネジメント
- 8週目 情報システムの特性とマネジメント
- 9週目 人的資源の特性とマネジメント
- 10週目 組織・運営面の特性とマネジメント
- 11週目 情報資源管理の先進事例研究（1）
- 12週目 情報資源管理の先進事例研究（2）
- 13週目 情報資源管理の先進事例研究（3）
- 14週目 情報資源管理の先進事例研究（4）
- 15週目 まとめ（情報資源管理における課題と展望）

【履修上の注意事項】

毎回、テーマにそった内容の事前課題を提出する。各自は、その課題をA4用紙1～2枚程度にまとめ本授業で報告し、ディスカッションを通して理解を深める。

【評価方法】

出席とレポート等を勘案して評価する。

【テキスト】

【参考文献】

図書館所蔵の図書・文献を活用すること。また、必要に応じて筆者論文写しを配布する。

人的資源管理特論

担当教員 岩橋 建治

対象学年 1年

単位区分 選必

準備事項

備考

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

人的資源管理制度は、組織の戦略や目標を達成するために、従業員たちがよりよく働けるよう設計される。しかし一方でヒトの欲求は多様であり、状況に応じて変わっていく。他方で環境の変動にあわせて革新が求められるにもかかわらず、組織は簡単には変わらない。ここにヒトを管理するうえでの難しさが存在する。本講義では、まず学部講義内容である人的資源管理の理論を学び、この理論体系を、現象をとらえる枠組として共有する。つぎにその枠組をもとに事例を読み解く。そして、そこでの問題と課題を、議論を通じて見いだしていく。

【授業の展開計画】

1. はじめに
2. 企業のマネジメントとは
3. 雇用構造のマネジメント
4. 組織と個人、経営の働きかけ
5. 組織構造
6. インセンティブシステム
7. 計画とコントロール
8. 経営理念と組織文化
9. リーダーシップ
10. 人の配置、育成、選抜
11. 矛盾、学習、心理的エネルギーのダイナミクス
12. パラダイム転換のマネジメント
13. 企業成長のパラドックス
14. 場のマネジメント
15. まとめ

【履修上の注意事項】

授業では毎回報告者を決めておき、報告者はレジュメを準備して報告する。授業は、報告、解説、議論の順で進める。

【評価方法】

出席、課題の完成度、および議論への貢献度などにより総合的に評価する。

【テキスト】

伊丹敬之・加護野忠男（2003）『ゼミナール経営学入門 第3版』日本経済新聞出版社。

【参考文献】

適宜紹介する。

税務会計特殊研究 I

担当教員 大城 建夫

対象学年 1年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 通年

授業形態 演習

単位数 4

【授業のねらい】

この授業は、税法(法人税法)と会計(財務会計)との関わりについて、討論を行いながら論理的な思考力と展開方法を修得させることを目的とする。特に、税法の課税所得計算と会計の報告利益計算との比較研究を、両者の計算構造とその役割の面から比較考察する。計算構造では、会社法の計算規定と税法または会計との関わりなど、さらに役割として、利害調整機能と情報提供機能を取りあげ、税法、会計がどのように関わっているのか考察する。さらに、最近の国際会計基準の影響によるわが国会計制度(金融商品取引法、会社法及び税法)への影響問題も取りあげるものである。

【授業の展開計画】

この授業の展開計画では、学生の修士論文テーマとの関連で税法と会計との関わりにおける問題点と課題を中心に基礎研究を行いたい。

具体的には、国際会計基準の影響と税務会計の対応、会計基準と税務会計(包括利益会計基準と税務会計等)などを取りあげる。並行して、学生の修士論文テーマに基づいた文献収集及び論文の書き方などの指導を行う。

学生は、研究発表を行いながら、質疑応答により各自のテーマの問題点と課題を見つけ出す方法を修得してもらいたい。

学生各人の修士論文のテーマ、概要などについて添削と指導を行い、提出すること。

1年次においては、関連科目の税法、会社法、税務会計、会計学、財務会計等の著書、論文などの文献収集と読み込み、解釈と整理が重要である。税理士希望者はテーマ等について相談すること。

【履修上の注意事項】

出席とともに積極的に討論に参加して下さい。

【評価方法】

出席、報告、質疑及びレポート等を総合的に判断して評価する。

【テキスト】

【参考文献】

大城建夫『税務会計の理論的展開』同文館出版、武田隆二『法人税法精説』森山書店
中田信正『財務会計・法人税法論文の書き方・考え方』同文館出版、平松一夫編著『国際財務報告論』中央経済社

税務会計特殊研究Ⅱ

担当教員 大城 建夫

対象学年 2年

単位区分 必

開講時期 通年

授業形態 演習

単位数 4

準備事項

備考

【授業のねらい】

この授業は、1年次末に学生が決定した修士論文のテーマを完成し、提出するまでの指導が中心となる。1年次のテーマに基づく文献資料収集の整理、追加文献資料の追加、論文発表と添削等により、修士論文の論理性、一貫性及び体系性についての研究を深めることになる。

【授業の展開計画】

税法と会計の関わりについてのテーマについては、国際会計基準の影響による会計基準と税務会計との関わりについて取りあげる。このような比較によって、わが国の税務会計上の課税所得の計算構造がより明らかになる。たとえば、包括利益会計基準などと税務会計との関わりを取りあげる。

税務会計特殊研究Ⅰに引き続いて学生の各テーマに基づいた修士論文の完成に向けて指導する。最終年次であるので、学生各自が設定したテーマ、目次、本文内容の展開方法、引用文献等に至る過程については、論理性、一貫性及び体系性等を重視ながら発表と質疑及び添削等の指導を行う。

【履修上の注意事項】

出席とともに積極的に討論に参加してください。

【評価方法】

出席、報告、質疑及び修士論文を総合的に判断して評価する。

【テキスト】

【参考文献】

大城建夫『税務会計の理論的展開』同文館出版

広瀬義州『財務会計』中央経済社

中田信正『財務会計・税法関係論』同文館出版など、テーマとの関連でその都度指示する。

税務会計特論

担当教員 大城 建夫

対象学年 1年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 通年

授業形態 一般講義

単位数 4

【授業のねらい】

税務会計は、税法（法人税法中心）の影響を受ける法的会計（制度会計）の一領域である。すなわち、税法によって規制される課税所得を適正に記録、計算、伝達するための会計領域である。この授業では、税法の課税所得と会計の企業利益を巡る問題点と課題を中心に取りあげる。さらに、税法と会計との関わりが現在、どのような状況になっているのか、どのような関わりが考えられるのか、他の国々ではどのようなになっているのかなども考察する。最近の国際会計基準の導入と法人税法との関わり（税制改正等）にも取り組みたい。

【授業の展開計画】

次のような税務会計の基本的問題と具体的問題について、輪読、発表と討論を行う予定である。

- 1週目 授業の進め方
- 2週目 文献紹介と資料等の収集方法
- 3～4週目 課税所得計算と税務会計
- 5～6週目 確定決算基準と税務会計
- 7～8週目 国際会計基準と税務会計
- 9～10週目 中小会社の会計と税務会計
- 11～12週目 会社法の計算等と税務会計
- 13～14週目 減価償却の会計と税務
- 15週目 まとめ（前期）
- 16～17週目 リース取引の会計と税務
- 18～19週目 ストック・オプションの会計と税務
- 20～21週目 引当金の会計と税務
- 22～23週目 減損の会計と税務
- 24～25週目 金融商品会計基準と税務会計
- 26～27週目 包括利益と税務会計
- 28～29週目 国際会計基準の導入と税務会計
- 30週目 まとめ（後期）

【履修上の注意事項】

出席とともに積極的に討論に参加して下さい。

【評価方法】

出席、報告、質疑及びレポート等を総合的に判断して評価する。

【テキスト】

未定

【参考文献】

大城建夫『税務会計の理論的展開』同文館出版
平松一夫編著『国際財務報告論』中央経済社
成松洋一『法人税法-理論と計算-』税務経理協会

地域経済計量分析特論

担当教員 田口 順等

対象学年 1年

単位区分 選必

準備事項

備考

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

論文の作成においては、データを収集し加工・分析することでより客観的かつ説明力の高い主張をすることが可能になる。

本講義では経済学や論文の作成に必要な様々な分析ツールとそれに必要な数学・統計学について紹介し、具体的な事例を使って分析を行う。これらの分析ツールや研究手法は修士論文の作成など実証的な研究に応用可能である。

【授業の展開計画】

1. 講義案内
2. 統計学基礎(1) (標本と母集団)
3. 統計学基礎(2) (統計学の基礎)
4. 統計学基礎(3) (重回帰分析)
5. 統計学基礎(4) (重回帰分析)
6. 統計学基礎(5) (ロジスティック回帰分析)
7. 産業連関分析(1) (産業連関表の解説)
8. 産業連関分析(2) (投入係数表・逆行列表)
9. 産業連関分析(3) (直接効果)
10. 産業連関分析(4) (経済波及効果)
11. 産業連関分析(5) (均衡価格分析)
12. 産業連関分析(6) 演習
13. 非市場価値の推計(1) (消費者余剰)
14. 非市場価値の推計(2) (仮想市場評価法)
15. 非市場価値の推計(3) (パブリシティ効果)
16. まとめ

【履修上の注意事項】

数学および計量経済学・統計学の知識を使って講義を行う。

SPSS・Excelなどパソコンを操作して講義を行う。

※講義の進捗状況・受講者によって内容は変更される場合がある。

【評価方法】

受講態度・課題報告を5割レポートを5割とする。

【テキスト】

必要な文献は適宜指示する。

【参考文献】

安田秀穂『自治体の経済波及効果の算出』学陽書房2007年

柘植隆宏・栗山浩一・三谷羊平『環境評価の最新テクニック』勁草書房2012年

石村貞夫・石村友二郎『SPSSによる多変量データ解析の手順』東京図書2011年

地域小売業特論

担当教員 宮森 正樹

対象学年 1年

単位区分 選必

準備事項

備考

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

小売業のマーケティングについて知識を深め、地域の小売業について考察を行う。テーマを決め、その分野の文献調査を通してテーマを解題していく。その後プレゼンテーションを行い、クラス内での共通認識を構築する。基礎的な小売業マーケティングについて学んだ後は、実際の小売業をテーマとして研究を行う。その中からこれからの沖縄県の小売業がどのような方向性を持つべきか、理念は、戦略はどうするか等を学ぶ。プレゼンテーションでは実務で活躍している小売業界の方々も招聘して、研究の成果を聴講していただく。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	オリエンテーション(院生のビジネス的バックグラウンドの確認と授業の進め方)
2	研究テーマの選択、分担
3	テーマの解題 1
4	テーマの解題 2
5	テーマの解題 3
6	プレゼンテーション 1 (場合によっては解題 4)
7	プレゼンテーション 2
8	プレゼンテーション 3
9	社会人講師招聘
10	クラスレポート作成要領説明およびテーマの決定
11	クラスレポート作成指導 1
12	クラスレポート作成指導 2
13	クラスレポート作成指導 3
14	最終プレゼンテーション 1 (場合によっては作成指導 4)
15	最終プレゼンテーション 2
16	最終プレゼンテーション 3

【履修上の注意事項】

授業討論へ積極的に参加して、自分の考え方をクラスのみならずとシェアすること。与えられたテーマに関して文献調査、実施調査などを行うこと。学部においてビジネス関連でなかった場合には、各自である程度のレベルまで達するように積極的な自己学習が望まれる。

【評価方法】

レポート、授業討論への参加、プレゼンテーション、出席等で総合的に勘案する

【テキスト】

最初の授業にて指定する

【参考文献】

1. ドン・ジョルツの統合マーケティング 2. なぜこの店で買ってしまおうのか-ショッピングの科学-

地域産業セミナー

担当教員 友知、呉、佐久本、前泊、安里、田口、前村、鵜池

対象学年 1年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

地域産業セミナーは、専門性と複合的知識を実社会において体現し、地域産業振興の原動力となる高度の専門的職業人の養成と、経済学・経営学・商学・会計学・情報等の分野の有機的連携に基づく研究活動の促進を目的としており、経済学系と商学系の内容を加味した学際的な講義科目としてオムニバス集中講義方式で開設されている。まず、修士課程における学習・研究の進め方の基本を学び、次に経済学系、商学系の幅広い知識を学ぶことにより、専門領域における学習をより深化させることができる。また、1年次の必修科目として設定されていることにより、学生が相互に啓発し、学習、研究を深めていくことをねらいとしている。

【授業の展開計画】

(予定)

第01回	4月08日	水曜日6限	友知政樹	専攻主任	ガイダンス
第02回	4月15日	水曜日6限	呉 錫畢	特殊研究担当者	修士課程における研究の進め方
第03回	4月22日	水曜日6限	呉 錫畢	特殊研究担当者	修士課程における研究の進め方
第04回	4月29日	水曜日6限	佐久本朝一	商学系	比較経営特論
第05回	5月13日	水曜日6限	佐久本朝一	商学系	比較経営特論
第06回	5月27日	水曜日6限	前泊博盛	経済系	沖縄経済特論
第07回	6月03日	水曜日6限	前泊博盛	経済系	沖縄経済特論
第08回	6月10日	水曜日6限	安里 肇	産業情報系	経営情報システム特論
第09回	6月17日	水曜日6限	安里 肇	産業情報系	経営情報システム特論
第10回	6月24日	水曜日6限	田口順等	経済系	地域経済計量分析特論
第11回	7月01日	水曜日6限	田口順等	経済系	地域経済計量分析特論
第12回	7月08日	水曜日6限	前村昌健	経済系	地方財政特論
第13回	7月15日	水曜日6限	前村昌健	経済系	地方財政特論
第14回	7月22日	水曜日6限	鵜池幸雄	商学系	財務会計特論
第15回	7月29日	水曜日6限	鵜池幸雄	商学系	財務会計特論

【履修上の注意事項】

地域産業研究科の1年次必修科目です。

【評価方法】

出席状況、課題の提出状況等を総合的に判断し評価します。

【テキスト】

オムニバス方式ということで、テキストの指定は特にありません。

【参考文献】

オムニバス方式ということで、各担当教員から参考文献について通知します。

地域資源経済特論

担当教員 兪 炳強

対象学年 1年

単位区分 選必

準備事項

備考

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

自然環境は地域経済活動のみならず地域社会の基盤を継続していくうえで重要な地域資源である。持続的な地域発展を図るには地域資源の活用・保全が求められる。本講義では、地域経済活動と資源環境問題との相互関係について理論的実証的に学ぶ。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	ガイダンス
2	資源問題とは
3	資源問題の根源
4	資源問題の基本概念
5	再生可能資源の経済学
6	枯渇性資源の経済学
7	地域資源の特質
8	地域資源活用の視座
9	地域資源活用の事例研究（1）
10	地域資源活用の事例研究（2）
11	地域資源活用の事例研究（3）
12	地域資源の保全と持続的発展
13	地域資源の経済的評価（1）
14	地域資源の経済的評価（2）
15	地域資源の経済的評価（3）
16	まとめ

【履修上の注意事項】

初回の講義で説明する。

【評価方法】

出席・レポートの提出状況をもとに評価する。

【テキスト】

プリントや電子ファイルで配布する。

【参考文献】

その都度、紹介する。

地域社会経済システム特殊研究 I

担当教員 村上 了太

対象学年 1年

単位区分 必

開講時期 通年

授業形態 演習

単位数 4

準備事項

備考

【授業のねらい】

本特殊研究は、まず1)ミクロ経済学、企業経済学および経営学の基礎知識の確認、2)地域における経済活動から生ずる様々な課題の発見、3)組織の経済性と社会性のありかた、という順序で構成されている。とりわけ社会課題を解決するための手法として社会的企業の役割がにわかに注目されている。もちろん複数の学界においても実態や持続性に関する課題などに析出され、議論されているところである。社会課題とは、貧困、過疎化、環境など多岐にわたる。そこで、この演習では、社会課題を自らの力で発見する素養を育成し、さらにはその解決策を探っていく。

【授業の展開計画】

第1回 オリエンテーション（テキストの選定、講読方法などの打ち合わせ）

第2回～第6回 テキスト講読・ディスカッション（経済学および経営学などを主要テーマとする）

第7回～第11回 テキスト講読・ディスカッション（地域における経済活動から生ずる様々な課題を主要テーマとする）

第12回～第16回 テキスト講読・ディスカッション（社会的企業をはじめとする組織の経済性と社会性を主要テーマとする）

第17回～第30回 修士論文の作成に向けた課題設定、報告およびディスカッション

第31回 まとめ

【履修上の注意事項】

沖縄国際大学沖縄経済環境研究所で毎月開催されているソーシャルビジネス研究会への講義登録または出席も推奨する。

【評価方法】

出席(50点)、研究姿勢(25点)、課題報告(25点)などを総合的に判断する。

【テキスト】

細川・桜井編著『転換期の株式会社』ミネルヴァ書房、2009年

溝端・小西・出見世編著『市場経済の多様化と経営学』ミネルヴァ書房、2010年

日本大学商学部「公と私」研究会編『公の中の私、私の中の公』日本評論社、2013年

【参考文献】

馬頭忠治『アソシエーションとマネジメント』ラゲーナ出版、2013年

橋本理『非営利組織研究の基本視角』法律文化社、2013年

地域社会経済システム特殊研究Ⅱ

担当教員 大城 保

対象学年 2年

単位区分 必

開講時期 通年

授業形態 演習

単位数 4

準備事項

備考

【授業のねらい】

修士論文の完成に向けて指導助言を行っていきたい。

【授業の展開計画】

第3セメスター

修士論文のスケルトンに従って、各章ごとの報告を受けつつ、質疑応答を通じて指導助言を行っていく。
修士論文の第1次草稿の完成させて、修士論文中間報告の準備とする。
夏期休暇中に第2次草稿の完成を期待したい。

第4セメスター

修士論文の完成に向けて、さらに深く検討していくように指導助言を行っていく。

【履修上の注意事項】

受講生の報告発表が基本であるので、報告準備をしっかりとしてもらいたい。

【評価方法】

修士論文の完成度によって評価したい。

【テキスト】

【参考文献】

受講生の報告に関連する文献を随時参考にしていきたい。

地域社会経済システム特論

担当教員 村上 了太

対象学年 1年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 通年

授業形態 一般講義

単位数 4

【授業のねらい】

本特論は、企業経済学および経営学を基礎とした講義である。学部におけるミクロ経済学や経営学の基礎知識を所与の条件とし、企業の行動原理を理解する。また企業に関連する組織の社会性、経済性そして持続性についても視野を広げる。文献講読やディスカッションを通して、基礎知識を専門知識へと深化させる。

【授業の展開計画】

第1回 オリエンテーション（テキスト他の検討も含む）
第2回～第10回 テキスト講読・ディスカッション（社会課題を主要テーマとする）
第11回～第19回 テキスト講読・ディスカッション（経営学を主要テーマとする）
第20回～第28回 テキスト講読・ディスカッション（社会的企業を主要テーマとする）
第29回～第31回 論点整理・まとめ

【履修上の注意事項】

(1) 社会起業家・社会企業家の実情にも関心をもってもらいたい。
(2) 沖縄国際大学沖縄経済環境研究所で開催されているソーシャルビジネス研究会への講義登録また出席も推奨する。

【評価方法】

出席(50点)、研究姿勢(25点)、課題報告(25点)などを総合的に判断する。

【テキスト】

岩田正美・西澤晃彦編著『貧困と社会的排除』ミネルヴァ書房、2005年
谷本寛治『ソーシャル・エンタープライズ』中央経済社、2006年
ロバート・B・ライシュ『暴走する資本主義』（雨宮・今井訳）東洋経済新報社、2008年

【参考文献】

ムハマド・ユヌス『貧困のない世界を創る』（猪熊訳）早川書房、第5版、2009年
頭川博『資本と貧困』八朔社、2010年
ビバリー・シュワルツ（藤崎香里訳）『静かなるイノベーション』英治出版、2013年

地域発展特殊研究 I

担当教員 富川 盛武

対象学年 1年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 通年

授業形態 演習

単位数 4

【授業のねらい】

地域の視点から科学的に発展について分析、議論できる素養を身につけることが本講義の目的である。まず地域分析、地域発展の理論的枠組みを理解するために、基本文献を読み、分析能力の向上のために統計、計量経済学、産業連関分析のスキルを磨く。その後実証分析を通じて、論文作成能力を涵養する。

本年度は復帰後展開された三次にわたる沖縄振興開発計画及び現行の沖縄振興計画を自立経済に繋がったかという視点から総括し、今後の沖縄の指針となる沖縄21世紀ビジョンについて点検し、課題を抽出し、レポートをまとめさせる。

【授業の展開計画】

- 1週目 沖縄経済分析の視点
- 2週目 人口分析
- 3週目 地域構造
- 4週目 地域成長と地域発展
- 5週目 産業連関分析 1
- 6週目 産業連関分析 2
- 7週目 沖縄経済の構造分析
- 8週目 沖縄経済の産業分析
- 9週目 基地経済
- 10週目 沖縄振興開発計画(1)
- 11週目 沖縄振興開発計画(2)
- 12週目 アジア経済との連携
- 13週目 国際産業連関分析
- 14週目 振興計画とインパクト要因
- 15週目 総括

【履修上の注意事項】

毎回受講生の発表により進める。

【評価方法】

レポート提出により資料の収集能力、分析能力、編集能力により評価する。

【テキスト】

【参考文献】

作間逸雄「経済統計学」有斐閣、藤川清史「EXCELによる産業連関分析」日本評論社、橋本次郎「EXCELによる計量経済学入門」エコノミスト、富川盛武「沖縄の発展とソフトパワー」沖縄タイムス社、その他

地域発展特殊研究Ⅱ

担当教員 富川 盛武

対象学年 2年

単位区分 必

開講時期 通年

授業形態 演習

単位数 4

準備事項

備考

【授業のねらい】

地域発展特殊研究Ⅰで培った地域分析スキルを基に、修士論文作成の指導を行う。まずテーマ確定、資料収集、テーマに即した産業連関分析等の計量分析等を点検し、計測結果の解釈、インプリケーションについてディスカッションを通じてまとめ、修士論文としての内容、独自性等を確保しつつ、完成できるよう指導する。

【授業の展開計画】

- 1週目 修士論文テーマの確定(1)
- 2週目 修士論文テーマの確定(2)
- 3週目 章立ての点検(1)
- 4週目 章立ての点検(2)
- 5週目 資料収集及び整理の点検(1)
- 6週目 資料収集及び整理の点検(2)
- 7週目 資料収集及び整理の点検(3)
- 8週目 統計データの収集(1)
- 9週目 統計データの収集(2)
- 10週目 計量分析モデル等の確認
- 11週目 計測と結果の点検
- 12週目 修士論文の点検(1)
- 13週目 修士論文の点検(2)
- 14週目 修士論文の点検(2)
- 15週目 修士論文最終点検

【履修上の注意事項】

毎回受講生の発表を点検しつつ、修士論文作成について指導するので学生の主体性が肝要となる。

【評価方法】

修士論文提出させ、資料の収集能力、分析能力、編集能力さらにオリジナリティの有無等により総合的に評価する。

【テキスト】

【参考文献】

修士論文に関わる文献

地域発展特論

担当教員 富川 盛武

対象学年 1年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 通年

授業形態 一般講義

単位数 4

【授業のねらい】

地域の視点から科学的に発展について分析、議論できる素養を身につけることが本講義の目的である。経済発展論、地域分析論の基礎習得を基に、地域の経済システムの全体像を把握させる。衣、食、住の欠乏という古典的発展から解放された現代の先進国や地域は、環境問題や人間疎外等の新たな現代病に直面している。地域の産業活動の実態や課題を理解させつつ、地域の発展とは何かについて共に考えたい。構造改革が進行し、政府や地方制度や経済が激変している中、地域のポテンシャルを引き出す戦略や企業や公共団体の適応についても論じたい。

【授業の展開計画】

- 1週目 地域の定義、地域分析の視点
- 2週目 地域の構造
- 3週目 地域経済の成長・発展論
- 4週目 地域人口分析
- 5週目 人口減少と地域
- 6週目 地域の産業政策
- 7週目 産業立地、産業創造
- 8週目 産業ネットワーク
- 9週目 産業クラスター
- 10週目 地域振興政策
- 11週目 まちづくり、コミュニティビジネス
- 12週目 経済特区
- 13週目 地域政策評価、費用便益論
- 14週目 地域収支論
- 15週目 沖縄の経済自立論

【履修上の注意事項】

毎回受講生の発表により進める。

【評価方法】

レポート提出により資料の収集能力、分析能力、編集能力により評価する。

【テキスト】

【参考文献】

山田浩之「地域経済学入門」有斐閣、H. アームストロング、J・テイラー、坂下登訳「地域経済学と地域政策」流通経済大学出版会、フィリップ マッカシ、坂下昇訳「産業立地の経済学」流通経済大学出版会、江沢謙爾・金子敬「経済立地論の新展開」勁草書房

地方財政特論

担当教員 前村 昌健

対象学年 1年

単位区分 選必

準備事項

備考

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

公共部門（国、地方公共団体）の役割は、民間部門（家計、企業）が活動する枠組み（法律、制度、規制など）を整え、また民間企業では供給することが困難な公共サービス（社会資本、教育、福祉など）を提供することにある。地方分権の推進とともに、住民に身近な公共サービスを供給する地方公共団体（県、市町村）の役割が今後ますます重要になってくる。とりわけ沖縄県のように民間部門の弱い地域では公共部門が地域経済をさえている。講義では、地方財政の基本を踏まえ、地方分権の流れ、沖縄県の財政と地域振興についてとりあげる。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	地方財政とは
2	国と地方の役割
3	地方歳入について
4	地方税、地方交付税、国庫支出金
5	地方歳出について
6	目的別歳出と性質別歳出
7	地方分権、地域主権改革の動向①
8	地方分権、地域主権改革の動向②
9	地方分権、地域主権改革の動向③
10	沖縄県の財政①
11	沖縄県の財政②
12	沖縄県市町村財政①
13	沖縄県市町村財政②
14	沖縄振興計画について①
15	沖縄振興計画について②
16	沖縄振興計画について③

【履修上の注意事項】

第一回の講義の時間に注意事項を説明します。

【評価方法】

出席状況、課題の提出、講義での報告をもとに評価します。

【テキスト】

テキストは特に指定しません。講義で文献紹介および資料を配布します。

【参考文献】

- ①林良嗣著『地方財政』有斐閣ブックス
- ②貝塚啓明編著『分権化時代の地方財政』、中央経済社

比較経営特殊研究 I

担当教員 佐久本 朝一

対象学年 1年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 通年

授業形態 演習

単位数 4

【授業のねらい】

本演習においては、ひとまず技術革新下における日本的経営の組織、雇用制度の歴史的な特質とその功罪および日本の経営の地域への移植の可能性を検討することからはじめ、それと対比した形で沖縄の企業経営組織や雇用制度の特色とその問題点を、日本的経営特殊研究の一環としてクローズアップさせる。なお、地域の人的資源開発を念頭におきながら、日本的経営の歴史的な特質からみた沖縄における企業経営のあり方を考え、その方向を模索する。国際比較の経営的な視点より辺境における経済発展の理論について説明する。そこでは経営組織を構成する人・文化・経済という視点から、イギリス・アメリカ・日本の経済発展のプロセスを辿っていくことになる。

【授業の展開計画】

国際感覚を身につけるために英文を読みながら日本の雇用システムの特質について日米の比較を行うことにしたい。また、マクロ的な経営比較という視点から、地域経済の発展に貢献しうるような沖縄の経営組織の特質についても考える。さらにそれに関連すると思われる視聴覚の教材についても逐次利用していく。

- 1 国際的な企業における経営組織
- 2 イギリスにおける企業経営組織
- 3 アメリカの経営組織
- 4 経済発展と企業者活動
- 5 経営戦略
- 6 経営理念の国際比較
- 7 日本型雇用システムの特質
- 10 欧米と日本の経営組織の比較
- 11 アジア型経営組織と日本的経営
- 12 沖縄の経営組織の特質

【履修上の注意事項】

各自事前の予習が大切である。

【評価方法】

出席および研究発表

【テキスト】

佐久本著「技術革新と日本型企业社会」

【参考文献】

教科書 技術革新下の労働と日本型企业社会 INNOVATION AND THE JAPANESE STYLE OF BUSINESS SOCIETY 著者 佐久本朝一 発行所 中央経済社

比較経営特論

担当教員 佐久本 朝一

対象学年 1年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 通年

授業形態 一般講義

単位数 4

【授業のねらい】

経営学や経営組織論の一般的な学説および古典的な理論を概説した上で、それをより特化した日本的経営論を展開する。というのも、本特論の意図が沖縄の企業経営を集団主義的な日本的経営の中に位置づけて、日本的経営におけるメリットを、ミクロ的な地域に移植しようとするところにあるからである。具体的には、その代表的な雇用管理制度、いわゆる日本的経営の三種の神器としての長期的雇用慣行、年功制度、企業別組合のあり方、さらにOJT、ジョブ・ローテーションなどが、より集団主義的な性格の強い沖縄における企業の雇用制度にどのように影響し、また今後どう関わっていくかという点を、経済・文化の両側面から論じる。

【授業の展開計画】

国際比較の経営的な視点より辺境における経済発展の理論について説明する。そこでは経営組織を構成する人・文化・経済という視点から、イギリス・アメリカ・日本の経済発展のプロセスを辿っていくことになる。さらに、国際感覚を身につけるために英文を読みながら日本の雇用システムの特徴について日米の比較を行うことにしたい。また、マクロ的な経営比較という視点から、地域経済の発展に貢献しうるような沖縄の経営組織の特徴についても考える。

- 1 国際的な企業における経営組織
- 2 イギリスにおける企業経営組織
- 3 アメリカの経営組織
- 4 経済発展と企業者活動
- 5 経営戦略
- 6 経営理念の国際比較
- 7 日本型雇用システムの特徴
- 10 欧米と日本の経営組織の比較
- 11 アジア型経営組織と日本的経営
- 12 沖縄の経営組織の特徴

【履修上の注意事項】

毎回出席すること。

【評価方法】

出席および議論への参加

【テキスト】

佐久本著「能力主義管理の国際比較」

【参考文献】

教科書 技術革新下の労働と日本型企业社会 INNOVATION AND THE JAPANESE STYLE OF BUSINESS SOCIETY 著者 佐久本朝一 発行所 国際経営研究所

ビジネス特論

担当教員 浦崎 直浩

対象学年 1年

単位区分 選必

準備事項

備考

開講時期 集中

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

企業経営を支える会計の基礎と応用について指定教材を用いて教授し、企業の経済活動の成果を表現する会計報告書の作成と利用ができるように授業を展開する。

【授業の展開計画】

1. 会計学の学び方を学ぶ ー研究方法論を習得するー
2. 収支計算による経済活動の把握 ーキャッシュ・フロー計算書の意義ー
3. 発生主義に基づく適正な期間利益の算定 ー損益計算書の意義と仕組みー
4. 経営資源と財政状態の把握 ー貸借対照表の意義ー
5. 会計記録の仕組みを学ぶ ー複式簿記の原理とその検証機能ー
6. マーケティングミックスとベンチャー企業の設立
7. 事業経営と損益管理 ーPDCAサイクルの応用ー
8. 事業拡大の経営意思決定 ー将来予測におけるNPV法の活用ー
9. 経営改善にITを応用する ーABC分析とPPM分析ー
10. 会社設立と上場による資金調達
11. 株主総会とディスクロージャー
12. 会計情報の信頼性を担保する ー会計監査の意義ー
13. 企業活動の国際化と会計の対応
14. 経済原則の追求と社会正義ー事例を通じて学ぶ会計のインテグリティー
15. 財務会計の概念フレームワークを利用した会計思考を習得する
16. 試験

【履修上の注意事項】

テキストに沿って授業を展開するので、受講生は、テキストのすべての章を受講前に熟読しておくこと。また、対話型の授業を行うので、積極的に発言し、自分の意見を論理的に主張することが期待される。

【評価方法】

授業における発表（30%）、授業中に行う討論課題についての発言（20%）、企業経営における会計の役割および取得原価主義会計の論拠についての論述試験（50%）。

【テキスト】

浦崎直浩編『これから学ぶ会計学』中央経済社、平成23年。

【参考文献】

浦崎直浩『公正価値会計』森山書店、平成15年。

簿記特論

担当教員 LC 教員 1

対象学年 1年

単位区分 選必

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

今日、企業の利害関係者に対しておこなう財務報告は、財務諸表により行われる。公表される財務諸表には、損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書などがあり、これらにより企業の経済活動が明らかにされている。本講義では、財務会計に係わる基本的な理論としての簿記理論を学習するとともに、財務諸表との関連性についても検討し、現在どのような形で企業の活動が帳簿へ記録されているかを原理的などから会計の構造に係わり討議していくことにより、財務会計の基礎理論としての簿記の理論についての解明を目的とする

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	ガイダンス
2	簿記の基礎理論 (1)
3	簿記の基礎理論 (2)
4	簿記の基礎理論 (3)
5	資金の会計処理 (1)
6	資金の会計処理 (2)
7	資金の会計処理 (3)
8	複式簿記構造論 (1)
9	複式簿記構造論 (2)
10	複式簿記構造論 (3)
11	複式簿記形式論 (1)
12	複式簿記形式論 (2)
13	複式簿記の史的展開 (1)
14	複式簿記の史的展開 (2)
15	複式簿記の史的展開 (3)
16	

【履修上の注意事項】

財務会計・商業簿記に関して、学部卒業生程度の知識を有していること。
各単元についての基礎考察を十分に行うこと

【評価方法】

出席状況、講義における報告、質疑等を総合的に評価する。

【テキスト】

講義開始時に指示する。

【参考文献】

必要に応じ、講義中に指示する。

マーケティング・コミュニケーション特論

担当教員 LC 教員 1

対象学年 1年

単位区分 選択

開講時期 集中

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

【授業の展開計画】

【履修上の注意事項】

【評価方法】

【テキスト】

【参考文献】

マーケティング特殊研究 I

担当教員 原田 優也

対象学年 1年

単位区分 選必

開講時期 通年

授業形態 演習

単位数 4

準備事項

備考

【授業のねらい】

本特殊研究は、次の2項目について指導する。

①マーケティング・モデル：第1は、エリアマーケティングの理論とケーススタディの紹介である。ビジネスにおけるマーケティングの役割、価値生成の原理、マーケティング環境分析、マーケット・セグメンテーション、ターゲティングとポジショニングについて概説する。次に、製品開発、価格設定、プロモーション、流通の各段階において競争優位に立つために必要なマーケティング・ミックスについて解説する。これらの知識をもとに、エリアマーケティングのケーススタディに取り組む。

【授業の展開計画】

【第1 Semester】

- 1週：オリエンテーション
- 2週：修士論文とは
- 3週～5週：先行研究
- 6週～7週：調査方法
- 8週～11週：仮説設定
- 12週～14週：研究課題発表
- 15週：研究計画書の修正
- 16週：研究計画書の提出

【第2 Semester】

- 17週：後期日程のガイダンス
- 18週：特定課題の選定
- 19週～25週：課題報告と討論
- 26週～31週：レポートの修正と提出

【履修上の注意事項】

授業に参加し、積極的に学ぶ姿勢（パティシペーションなど）が必要である。

【評価方法】

出席、発表、レポートなどを総合的に評価する。

【テキスト】

講義中に紹介します。

【参考文献】

英文献を含め、必要に応じて講義中に紹介します。

マーケティング特殊研究Ⅱ

担当教員 原田 優也

対象学年 2年

単位区分 必

開講時期 通年

授業形態 演習

単位数 4

準備事項

備考

【授業のねらい】

第1年次末に選定したマーケティング課題（消費者行動、企業戦略、経営戦略など）に関する修士論文のテーマに基づき、論文の書き方、調査の進め方を指導する。必要な情報やデータの収集を行わせると共に、研究内容について討論を重ねながら修士論文を完成させる。

【授業の展開計画】

【第1 Semester】

- 1週～ 3週：修士論文のテーマ発表
- 6週～10週：修士論文テーマの討論と修正
- 11週～14週：中間報告の作成
- 15週：修士論文の中間報告の提出と発表

【第2 Semester】

- 16週～20週：修士論文原稿作成と討論
- 21週～25週：修士論文原稿作成と討論
- 26週～29週：修士論文の修正
- 30週～31週：修士論文の完成

【履修上の注意事項】

積極的に学ぶ姿勢が必要である。

【評価方法】

出席、発表、修士論文提出などを総合的に評価する。

【テキスト】

講義中に紹介します。

【参考文献】

講義中に紹介します。

マーケティング・マネジメント特論

担当教員 原田 優也

対象学年 1年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 通年

授業形態 一般講義

単位数 4

【授業のねらい】

本講義は、消費者行動の実証的研究を指導することにより、消費者情報処理に関する実践的な分析能力を養うことを目的とする。消費者の調査方法論について講義し、各自が具体的な調査プロジェクトを計画し、情報の収集からデータの整理と要約、仮説の統計的検定法について統計分析実習と並行して調査プロジェクトを進める。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容	週	授 業 の 内 容
1	オリエンテーション	17	後期日程のガイダンス
2	消費者行動の定義と概念	18	マーケティング課題の報告と討論
3	マーケティングの概念と発展	19	マーケティング課題の報告と討論
4	プロジェクト・テーマの決定と説明	20	マーケティング課題の報告と討論
5	製品ライフサイクル	21	マーケティング課題の報告と討論
6	製品差別化と消費者購買意思決定	22	マーケティング課題の報告と討論
7	広告戦略と消費者行動	23	マーケティング課題の報告と討論
8	価格プレミアムと消費者の購買行動	24	マーケティング課題の報告と討論
9	购买前・購買・購買後の消費者行動分析	25	マーケティング課題の報告と討論
10	消費者の意思決定過程と情報処理	26	マーケティング課題の報告と討論
11	消費者心理と購買意志決定1（外部要因）	27	マーケティング課題の報告と討論
12	消費者心理と購買意志決定2（内部要因）	28	マーケティング課題の報告と討論
13	マーケティング課題の発表1	29	マーケティング課題の報告と討論
14	マーケティング課題の発表2	30	レポートの編集
15	マーケティング課題の発表3	31	レポートの提出
16	中間レポートの提出		

【履修上の注意事項】

授業に参加し、積極的に学ぶ姿勢が必要である。

【評価方法】

出席、発表、レポートなどを総合的に評価する。

【テキスト】

必要に応じて講義中に紹介します。

【参考文献】

英文献を含め、必要に応じて講義中に紹介します。